

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	5,195	9,572	28,661
経常利益 (百万円)	1,069	2,308	5,200
四半期純利益又は当期純利益 (百万円)	323	2,097	3,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,007	3,612	7,668
純資産額 (百万円)	31,883	39,882	36,470
総資産額 (百万円)	179,862	261,069	226,836
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.05	52.23	75.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.89	52.23	-
自己資本比率 (%)	14.6	12.6	13.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による積極的な金融・財政政策への期待感から円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機の長期化及び新興国経済の減速等が引き続き懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は95億72百万円（前年同期比43億76百万円増）、経常利益は23億8百万円（前年同期比12億38百万円増）、四半期純利益は20億97百万円（前年同期比17億73百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発等による経済成長の影響のため、名目GDPは前年同期比で16.3%増加、実質GDPは前年同期比で7.2%増加となりました。インフレ率は、3月には9.8%まで下がり、景気の過熱感は後退してきています。モンゴル中央銀行はインフレの沈静化に伴い、1月には政策金利を13.25%から12.50%へ引き下げました。また、インフレ率を目標の年8%にするため、価格安定策により更なるインフレの抑制に注力しています。

財政収支は3ヶ月連続して黒字となったものの、貿易収支は赤字基調で推移いたしました。また、3月には国債（チングス債）の発行・販売で調達した資金を使ったインフラ事業のリストが閣議承認されました。

為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で6.9%下落いたしました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前年同期比で27.7%の伸びを示しました。また、中央銀行は物価の安定化を図るため、商業銀行を通じて、低利の融資を特定の産業セクターに提供する対策を始めました。

なお、3月末には安倍総理大臣がモンゴルを訪問し、エルベグドルジ大統領及びアルタンホヤグ首相との首脳会談において「戦略的パートナーシップ」構築の具体化に向けた話し合いが行われるなど、日本・モンゴル関係はより緊密になっております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、景気の過熱感が後退しつつあるモンゴル経済に対して慎重な姿勢で経営に臨むとともに、積極的に物価安定策にも参加してまいりました。モンゴル経済の成長とともに預金・融資残高は増加基調にあり、現地通貨ベースで融資残高は前年同期比で38%増加、預金残高は前年同期比で36%増加、融資金利収入は前年同期比で39%増加いたしました。また、2月には初めての試みとしてドライブスルーのATMを導入し、3月には株式会社三井住友銀行と事業協力の覚書を締結するなど、サービスの向上や事業の拡大に努めてまいりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は62億85百万円（前年同期比22億83百万円増）、営業利益は14

億86百万円（前年同期比3億11百万円増）となりました。

（法人向け融資）

石炭価格の低迷のため、鉱山セクターに対して慎重に対応してまいりましたが、一方で、政府中央銀行の価格安定化策に積極的に参加し、結果として、前年同期比で34%増加いたしました。

（個人向け融資）

平均所得の上昇に伴い個人の消費意欲も向上しており、結果として、前年同期比で43%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

食肉価格の高騰により家畜の値段が上がり、遊牧民の消費意欲が向上したため、結果として、前年同期比で23%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置く銀行であるソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、景気の減速が続いており、第1四半期の実質GDPは前年同期比で1.6%増加となり、平成23年以降のプラス成長局面としては最も低い伸びとなりました。これは、世界的な景気回復の遅れによる資源需要の低迷や軟調な原油価格を背景として、天然資源採掘が前年同期比4.9%減と落ち込んでいることや、昨年9月のロシア中央銀行による利上げを反映した銀行の貸出金利の上昇、金融機関の貸出基準の厳格化等により、企業の設備投資が減少したことが挙げられます。さらに、昨年9月以降のインフレ率上昇に伴い個人の実質賃金の伸びが鈍化していることや、個人の家計向け貸出の減速等、個人消費を取り巻く環境も厳しくなっております。

このような環境の中、ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）につきましては、貸出審査をより厳格化したものの、法人向けを中心に貸出残高は堅調に推移いたしました。一方、預金につきましても、貸出残高の伸び同様、法人・個人からの預金残高は堅調に推移しております。

今後、新たな支店開設や法人・個人それぞれに向けた営業体制拡充のための人員強化等に伴うコスト面の上昇はあるものの、貸出残高の伸びによる金利収入及び各種取扱手数料の増加等により、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね順調な結果となりました。

証券関連事業

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、4月に12,300円台で始まった日経平均株価はアベノミクスへの期待から上昇を続け、5月23日には15,900円台まで達しました。しかしながら、短期間での急激な株価上昇による過熱感が強まり始めた中、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が景況感の境目となる50を7ヶ月ぶりに割り込んだことに加え、中国経済の先行き不透明感やアジア株式市場が大きく下落したこと等がきっかけとなり日経平均株価は大きく下落し始め、6月13日には12,400円台まで急落しました。その後は、株価調整により過熱感は解消されたとの見方が多勢を占めたこと他、政府の成長戦略や円安による企業業績の改善期待等から株価は再び上昇し始め、6月28日の日経平均株価は13,677円32銭で取引を終えました。

また、外国為替市場におきましては、株高・円安傾向が続き、5月には対米ドルで103円台前半まで円安が進行しました。しかしながら、日経平均株価の大幅な下落により円高に転換し、6月17日には94円台まで下落しました。その後は、米国の金融緩和期待等から再び円安傾向となり、6月28日には98円台半ばまで上昇しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、マーケット環境を鑑み、日本株式の営業を積極的に推進し、さらに投資信託の販売に注力してまいりました。モバイル取引においては、スマートフォン株式取引アプリである「スマ株」の普及に努めてまいりました。IPO（新規公開）業務においては、株式会社ジェイエスエスの

幹事入りを果たしました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、下記の取組みを行ってまいりました。

- ・マーケット環境が良好な日本株式営業の推進
- ・日本の中小型株式を投資対象とした株式投信、アジア・オセアニアの高成長企業を投資対象とした外国株式投信、世界のREITを投資対象とした投信、外国の公社債を対象とした投信等を販売
- ・ブラジルリアル建て、トルコリラ建て、豪ドル建て、インドネシアルピア建て等の外国債券販売
- ・米国株式の販売
- ・スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及
- ・IPO業務として、株式会社ジェイエスエスの幹事参加

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は13億48百万円（前年同期比7億93百万円増）、営業利益は4億41百万円（前年同期は営業損失1億69百万円）となりました。

（受入手数料）

当第1四半期連結累計期間の受入手数料は8億36百万円（前年同期比6億9百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、6億90百万円（前年同期比5億46百万円増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により96百万円（前年同期比88百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は49百万円（前年同期比25百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

当第1四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は1億81百万円（前年同期比1億10百万円増）、債券・為替等は1億78百万円（前年同期比51百万円増）となり、合計で3億59百万円（前年同期比1億61百万円増）となりました。

（金融収支）

当第1四半期連結累計期間の金融収益は1億52百万円（前年同期比23百万円増）、金融費用は54百万円（前年同期比19百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は97百万円（前年同期比42百万円増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は8億51百万円（前年同期比2億1百万円増）となりました。

債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、平成25年3月末をもって中小企業金融円滑化法が適用期限を迎えました。しかしながら、地域金融機関においては、直ちに不良債権処理におけるバルクセールを積極化するには至らず、実施されたバルクセールでは依然として供給される債権は質量ともに低下傾向にあり、落札価格も高止まりが続いておりま

す。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、前年同期よりも多数のバルクセールに参加いたしました。また、収益性の高い案件を選択して買取りを実施した結果、落札額については減少いたしました。

また、回収面につきましては、引き続き買取債権の回収、回収受託や集金代行等の受託業務、コンサルティング業務をバランス良く取り入れ、収益の拡大及び安定化に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、大型回収受託案件の回収受託の長期経過に伴う回収高の減少や、コンサルティング業務の案件の成約がなかったこと等により減収となりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億79百万円（前年同期比1億56百万円減）、営業損失は27百万円（前年同期は営業利益66百万円）となりました。

不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場では、住宅ローン減税、低金利等を背景に、需給バランスの指標である契約率は、好不調の目安とされる70%をほぼ上回る水準で推移しております（民間調査機関調べ）。一方、収益不動産市場では、都心5区におけるオフィスビルの平均賃料は小幅な下落が続いているものの、空室率は新築オフィスビルの大量供給が一巡したことを背景に低下傾向にあり、平成24年10月以降9ヶ月連続8%台で推移しております（東日本不動産流通機構調べ）。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、分譲マンション開発事業において、「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」の引渡を完了しております。不動産ソリューション事業においては、中期経営計画の最重要項目である「地方都市で展開する不動産流動化物件の売却」を推進し、福岡地区の収益不動産開発物件の売却を行い、棚卸資産及び有利子負債残高を圧縮しております。また、開発を推進しておりました2物件のうち、1物件が竣工し、1物件は建築工事を着工しております。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は16億46百万円（前年同期比15億24百万円増）、営業損失は83百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は44百万円（前年同期比51百万円減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失99百万円）となりました。

持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、自動車保険を中心として、一般種目全般における収入保険料は、比較的好調に推移いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、昨年度後半からの海外渡航者数減少による影響を受けて、主力商品である一般の海外旅行保険を中心に契約数が伸び悩みました。しかしながら、一契約あたりの保険料単価の増加に加え、旅行特別補償保険及び海外旅行保険包括契約における保険料増収により、当第1四半期連結累計期間におけるエイチ・エス損害保険株式会社の業績については、前年同期の収入保険料をわずかに上回る結果となりました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社、株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の業績も順調に推移いたしました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の持分法による投資利益は4億10百万円（前年同期比2億52百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて342億32百万円増加し、2,610億69百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が59億14百万円及び「貸出金」が153億3百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて308億21百万円増加し、2,211億87百万円になりました。これは主に、「預り金」が16億82百万円、「受入保証金」が14億69百万円、「預金」が216億33百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて34億11百万円増加し、398億82百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が18億96百万円、「少数株主持分」が10億16百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	40,953,500	-	12,223	-	7,818

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,300 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,099,300	400,993	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	400,993	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 64株
 相互保有株式 エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	574,300	-	574,300	1.40
(相互保有株式) エイチ・エス・フュー チャーズ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社	東京都中央区銀座六丁目10 番16号 パレ銀座ビル	61,800	-	61,800	0.15
計	-	844,600	-	844,600	2.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,533	51,448
預託金	11,062	12,429
顧客分別金信託	10,572	11,947
その他の預託金	490	482
トレーディング商品	608	1,161
商品有価証券等	608	1,161
有価証券	18,354	27,161
約定見返勘定	-	5
信用取引資産	13,565	15,690
信用取引貸付金	12,803	15,199
信用取引借証券担保金	762	490
貸出金	107,442	122,745
差入保証金	941	1,005
販売用不動産	2,150	1,747
仕掛販売用不動産	1,370	1,103
その他	4,538	5,199
貸倒引当金	1,699	1,791
流動資産合計	203,868	237,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,055	2,204
器具及び備品(純額)	1,436	1,511
土地	596	596
建設仮勘定	296	429
有形固定資産合計	4,384	4,741
無形固定資産		
のれん	614	575
ソフトウェア	415	396
その他	2	2
無形固定資産合計	1,031	974
投資その他の資産		
投資有価証券	5,006	4,412
関係会社株式	11,767	12,254
長期差入保証金	302	309
破産更生債権等	206	205
その他	575	571
貸倒引当金	307	306
投資その他の資産合計	17,551	17,446
固定資産合計	22,967	23,163
資産合計	226,836	261,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	522
商品有価証券等	3	522
約定見返勘定	66	-
信用取引負債	13,198	13,286
信用取引借入金	11,509	12,589
信用取引貸証券受入金	1,688	697
預り金	6,825	8,508
顧客からの預り金	5,864	7,020
その他の預り金	960	1,487
受入保証金	5,343	6,812
信用取引受入保証金	4,464	5,972
先物取引受入証拠金	416	411
その他の受入保証金	461	428
預金	129,758	151,391
短期借入金	161	1,087
1年内返済予定の長期借入金	9,872	10,036
未払法人税等	199	375
賞与引当金	94	72
訴訟損失引当金	281	258
その他	4,596	6,847
流動負債合計	170,400	199,199
固定負債		
長期借入金	18,282	20,570
繰延税金負債	1,135	1,060
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	134	139
その他	348	145
固定負債合計	19,917	21,932
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	47	55
特別法上の準備金合計	47	55
負債合計	190,365	221,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	11,553	13,449
自己株式	1,620	1,621
株主資本合計	29,974	31,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	1,849
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	1,462	825
その他の包括利益累計額合計	519	1,018
少数株主持分	5,976	6,993
純資産合計	36,470	39,882
負債純資産合計	226,836	261,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	227	836
トレーディング損益	200	359
金融収益	129	152
資金運用収益	3,544	5,728
役務取引等収益	200	284
その他業務収益	258	273
売上高	636	1,937
営業収益合計	5,195	9,572
金融費用	74	53
資金調達費用	1,623	3,095
売上原価	274	1,703
純営業収益	3,222	4,718
販売費及び一般管理費		
取引関係費	328	457
人件費	1,272	1,559
不動産関係費	282	336
事務費	154	165
減価償却費	138	168
租税公課	16	38
貸倒引当金繰入額	46	61
その他	117	223
販売費及び一般管理費合計	2,264	2,887
営業利益	958	1,831
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	36
持分法による投資利益	158	410
為替差益	-	27
その他	15	41
営業外収益合計	204	515
営業外費用		
支払利息	52	35
為替差損	34	-
その他	6	2
営業外費用合計	94	38
経常利益	1,069	2,308

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13	869
その他	2	0
特別利益合計	15	869
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9
投資有価証券売却損	15	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	7
事業撤退損	56	-
その他	5	5
特別損失合計	77	23
税金等調整前四半期純利益	1,006	3,154
法人税、住民税及び事業税	422	475
法人税等調整額	103	51
法人税等合計	319	527
少数株主損益調整前四半期純利益	687	2,627
少数株主利益	364	530
四半期純利益	323	2,097

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	687	2,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	136
為替換算調整勘定	1,298	1,044
持分法適用会社に対する持分相当額	9	76
その他の包括利益合計	1,319	985
四半期包括利益	2,007	3,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068	2,595
少数株主に係る四半期包括利益	938	1,016

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 引当金の計上根拠

金融商品取引責任準備金
 金融商品取引法第46条の5

2 保証債務等

ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
債務保証	2,373百万円	債務保証	5,973百万円
信用状の発行	1,259	信用状の発行	2,029

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出未実行残高	1,045百万円	貸出未実行残高	2,547百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	138百万円	168百万円
のれんの償却額	11	38

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	201百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	4,002	554	436	121	81	5,195	-	5,195
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	0	-	-	14	15	15	-
計	4,002	554	436	121	96	5,210	15	5,195
セグメント利益又は 損失()	1,174	169	66	22	99	950	8	958

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	6,285	1,348	279	1,646	12	9,572	-	9,572
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	0	-	-	32	32	32	-
計	6,285	1,348	279	1,646	44	9,604	32	9,572
セグメント利益又は 損失()	1,486	441	27	83	5	1,811	19	1,831

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社が平成24年9月11日をもって商品先物取引業を廃業したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券	23,111	23,111	-
商品有価証券等	608	608	-
その他有価証券	22,502	22,502	-
資 産 計	23,111	23,111	-

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券	32,243	32,243	-
商品有価証券等	1,161	1,161	-
その他有価証券	31,082	31,082	-
資 産 計	32,243	32,243	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
非上場株式	434	342
非上場関係会社株式	11,767	12,254
組合出資金	423	148
合 計	12,626	12,745

非上場株式及び非上場関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	833	4,000	3,166
(2) 債券			
国債・地方債等	18,568	18,481	87
社債	10	21	11
合計	19,412	22,502	3,090

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	807	3,759	2,952
(2) 債券			
国債・地方債等	26,804	27,298	494
社債	10	24	14
合計	27,621	31,082	3,460

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円5銭	52円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	323	2,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	323	2,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,147	40,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円89銭	52円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	6	0
(うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)(百万円)	(6)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.25%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)
- (4) 取得する期間 平成25年7月31日から平成25年10月30日まで
- (5) 取得する方法 東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笥 悦生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 喬 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月30日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。